

J.P.モルガン Today: 緊急利下げでも米株安。時間分散で投資を継続 #124 | March 4, 2020

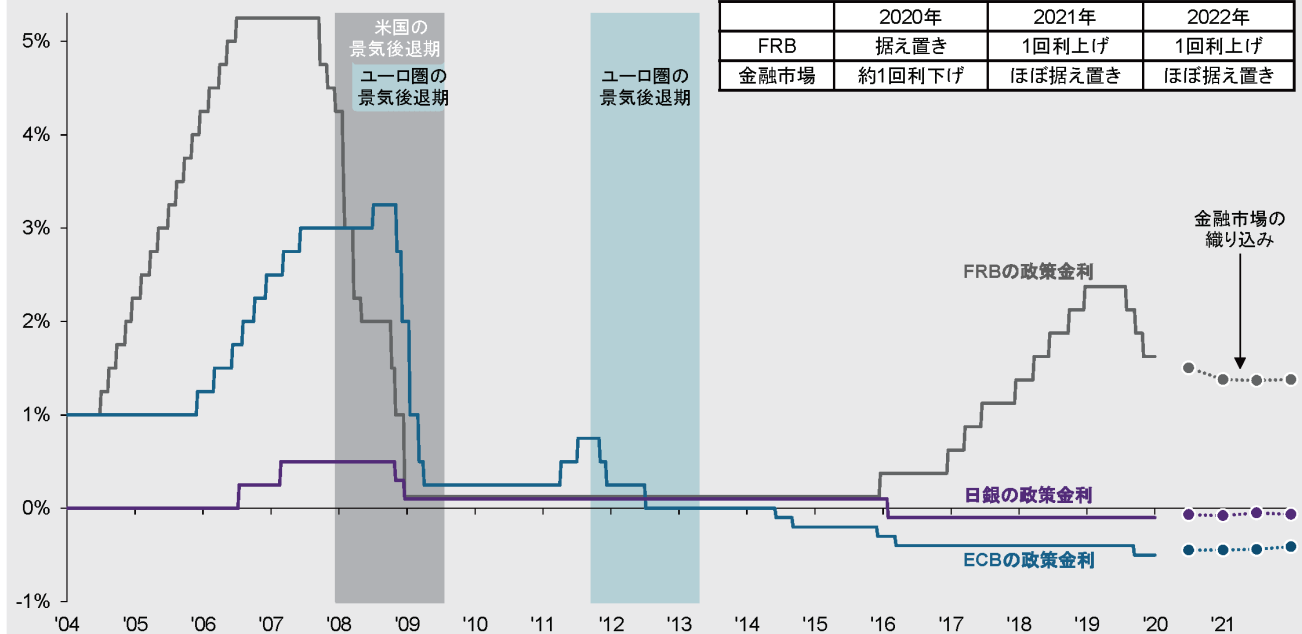
参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版4ページ

経済と金融市場をつかむ④: 金融政策とその見通し

GTM - Japan | 4

Starting 12

主要国・地域の政策金利とその見通し



出所: 米連邦準備制度理事会 (FRB)、全米経済研究所 (NBER)、欧州中央銀行 (ECB)、欧州経済政策研究センター (CEPR)、日本銀行、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: 「日銀の政策金利」: 2016年1月29日以降は、日銀当座預金のうち、政策金利残高に適用される金利。「ECBの政策金利」: 中銀預金金利。「FRBによる見直し」は、2019年9月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で提示されたもの。「金融市場の織り込み」は、次のとおり: 米国: フェデラルファンド金利先物、ユーロ圏および日本: オバーナイト・インデックス・スワップ金利からフォワード・レートを算出。
 データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今日はどんな話ができる?】

- **昨日の米国市場の動きは?:** 米連邦準備制度理事会 (FRB) が、0.5%の緊急利下げを実施しましたが、金融市場ではリスクオフの動きが加速しました。米ダウ工業株30種平均の下げ幅は一時1,000ドルに迫り、米10年金利は初めて1.0%を割りこんで低下しています。
- **緊急利下げでも株安の背景は?:** 例えば、①パウエルFRB議長も認めたように、そもそも、「利下げが新型コロナウイルスの感染率を低下させたり、サプライチェーンの混乱を收拾したりするわけではない」ことや、②大幅な利下げが既に「織り込み済み」だったため、目先の好材料の出尽くしと捉えられたこと、③将来の利下げ余地が限定的との見方が強まったことなどが挙げられます。
- **“当面の”金融市場の見通しは?:** 金融市場が「既に織り込み始めている」ように、今後も世界的な金融緩和や財政出動が見えています (→FRBも、早ければ3月に追加利下げの可能性)。しかし結局のところは、「中国国外の新規感染者数の落ち着き」が見られるまで、変動性の高い相場展開が続くと考えます。

今こそ中長期の視点に立ち、積み立て投資を検討

- ✓ 中期的な視点に立てば、①新型肺炎の感染抑制措置をしっかりと、②いったん感染が収束に向かえば、③ヒトやモノが再び動き出し、④利下げなどで刺激された需要の拡大も追い風となり、⑤景気や株価は持ち直すと見ています。予断を許さないものの、実際、一足先に感染の抑制策をとった中国では、既に感染者数の伸びが鈍化しており、経済活動も正常化に向かっています。
- ✓ 世界全体でみた感染のピークがいつになるかは誰にもわかりませんが、中期的に見れば景気も株価も回復に向かう可能性が高いと考えるのであれば、今は時間分散で積み立て投資を検討する良い機会かもしれません。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

www.jpmorganasset.co.jp/guide



Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Copyright 2020 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a8282db36